

ลมจากกรุงเทพฯ

バンコクの風



JSPS
BANGKOK
NEWSLETTER
2016-17 Vol.4

Koh Lipe
リペ島 (タイ)



JSPS BANGKOK CONTENTS

JSPS 主催事業説明会の開催	01	センター活動記録	15
バンコク研究連絡センターの主催セミナー・ 参加イベント	04	コラム	17
JSPS同窓会情報	08	学術情報 (2017年1月-3月)	19
特集「教育学術分野における日タイ協力の取組と展望」 在タイ日本国大使館 一等書記官 寺島史朗	10		



センター長挨拶

バンコク研究連絡センターの活動報告書「バンコクの風」の2016年度第4号（2017年1－3月分）をお届けします。

今年度からバンコクセンターに派遣される国際協力員が一名増員となり、5名体制での運営となります。上の写真のとおり、センター長（私）、古屋寛子・副センター長（九州大学）、国際協力員は、土肥亜紀子（神戸大学）と齊藤康平（山口大学）そしてタイ人リエゾンオフィサーのMs. Natthida Veeramongkornkun（愛称 Bom）です。よろしくお願いします。

前号でトランプ・アメリカ大統領のアジア戦略がどう展開されるかについての懸念を書きました。大統領就任後150日を迎える今、私の懸念が現実身を帯びるかのように、シリアへの爆撃、北朝鮮への強硬な姿勢など、それなりの理由があるにせよ、この地域の平和と安全が危険レベルに達しています。翻ってこの時期の日本では、教育勅語を補助教材としての使用を認める閣議決定があったり、3度廃案にあった共謀罪と同じような「テロ等防止法」（戦前の治安維持法を思い起こさせる）が国会審議で紛糾したり、また防衛庁が予算化した研究補助事業による研究が軍事利用（武器開発など）されるのではないかと懸念から日本学術会議が声明を出したり・・・「いつか来た道へは決して行かない、行かせない」の覚悟が問われる数か月でした。これからも「平和があってこそその学術交流」という原点を忘れないように気持ちを引き締めたいと思います。

2017年6月吉日

JSPS バンコク研究連絡センター長

山下 邦明

JSPS 主催事業説明会の開催

バンコク研究連絡センターは、タイを中心に担当国の大学等高等教育や研究機関を訪問し、JSPS 事業説明会を行っています。当センターが訪れた機関の紹介と事業説明会の様子をお伝えします。

在タイ日本国大使館主催留学説明会に参加、タクシン大学を表敬訪問及び JSPS 事業説明会を実施（1月18日）

在タイ日本国大使館主催の留学説明会「Japan Education Fair」に合わせ、タクシン大学ソンクラークキャンパスを訪問し、2015 年以来 2 回目の JSPS 事業説明会を実施しました。同大学はタイ南部の国立大学で、今回訪問したソンクラークキャンパスは主に人文社会科学系の学部、もう一方のパッターンキャンパスには自然科学系の学部が設置されています。

説明会前には留学説明会にも出席しました。留学説明会では、大使館の他、（独）日本学生支援機構（JASSO）、福井工業大学、大阪大学、東海大学が各機関の紹介を行い、多くの学生が日本留学へ関心を示していました。



その後開催した JSPS 事業説明会には、約 20 名の研究者が参加しました。



同大学の副学長（学務・研究担当）で、JSPS フェローでもある Assoc. Prof. Kasem Asawatreratanakul（左写真）より開会の挨拶をいただいた後、古屋副センター長及び大田国際協力員が JSPS の概要及び国際事業の紹介を行いました。

Assoc. Prof. Kasem には、引き続き日本での研究経験についてお話をいただきました。Assoc. Prof. Kasem は、生物化学をご専門にされており、1999 年に論文博士号取得希望者に対する支援事業（RONPAKU）により東北大学で PhD を取得されています。ご講演では同事業のメリットや日本での生活の他、当時の受入教官はすでに退職されているが、現在でもその先生や日本との交流が続いていることを紹介されました。

質疑応答では、日本の受入研究者の探し方やコンタクト方法について質問があり、Assoc. Prof. Kasem からアドバイスが送られました。



（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/01/18/4733/>）

JSPS 主催事業説明会の開催

在タイ日本大使館主催留学説明会に参加、マハーサーラカム大学を表敬訪問及び JSPS 事業説明会を実施（1月19日）

タクシン大学での説明会（前頁参照）に続き、その翌日はプリンスオブソンクラーク大学でも JSPS 事業説明会を実施しました。同大学はタイ南部に5つのキャンパスを有する国立大学で、タイの研究大学にも指定されています。

説明会前には、同大使館の寺島史朗一等書記官（写真右側）、（独）日本学生支援機構（JASSO）及び日本の4大学（大阪大学、京都大学、東海大学、福井工業大学）で PSU を表敬訪問し、Asst. Prof. Pattara Aiyarak 副学長（国際関係・情報学担当）（写真左側）より歓迎の挨拶をいただきました。



留学説明会と並行して行われた JSPS 事業説明会には、若手研究者や学生も参加し、古屋副センター長及び大田国際協力員が JSPS の概要及び国際事業の紹介を行いました。



また、PSU の Assoc. Prof. Perapong Tekasakul 副学長（研究制度・大学院担当）（左写真）には開会の挨拶をいただいた他、JSPS の二国間交流事業の体験談についてもご講演いただきました。

Assoc. Prof. Perapong は、機械工学をご専門にされており、二国間交流事業ではタイ南部で大きな問題の1つとなっている天然ゴム生成由来の空気汚染に関する調査・改善について、2006 年か

ら3年間、金沢大学と共同研究を実施されています。講演の中で「研究パートナーと共同研究者としてではなく、友人として付き合うことでより親密で良好な関係を築くことができる」と述べられました。実際、同事業終了後も、金沢大学との共同研究は続いており、PSU の学生や若手研究者が金沢大学に留学するなど、同大学との関係が今でも発展している様子が伝わってきました。



さらに、PSU 獣医学部の Dr. Vannarat Saechan（左写真）にもご講演いただきました。Dr. Vannarat は、現在、JSPS タイ同窓会（JAAT）の理事として日頃の同窓会活動にご協力いただいている他、今回の説明会開催に際してもご支援をいただきました。Dr. Vannarat は、JSPS の研究拠点形成事業を通じて東京大学との共同研究の実績がある他、2015 年に外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）により東北大学で研究をされた経験をお持ちで、講演では外国人研究者再招へい事業や現在取り組まれているタイ南部での研究事業についてご紹介いただきました。また、国際学術会議等に出席して研究者のネットワークを広げることの重要性について言及されました。

参加者の中には日本との交流がある研究者や、Assoc. Prof. Dr. Weerachai を始め、JSPS 事業経験者が複数おり、質疑応答では受入先の日本の大学や日本人研究者の見つけ方についての質問に、各々自身の経験等を紹介してくださり、当センターにとっても有意義な説明会となりました。



（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/01/19/4742/>）

JSPS 主催事業説明会の開催

タマサート大学にて JSPS 事業説明会を実施（3 月 3 日）

タマサート大学ランシットキャンパスにて JSPS 事業説明会を実施しました。同大学での事業説明会の開催は、2015 年 1 月以来となります。

説明会は、Prof. Dr. Pramuan Tapchaisri 副学長（研究担当）（下記左写真）の挨拶で始まり、続いて当センターが JSPS の概要及び国際事業について紹介を行いました。



続いて JSPS 事業経験者である機械工学部助教 Dr. Chatchai Marnadee（左側写真）及びタマサートビジネススクール助教 Dr. Duangjai Lorthanavanich（右側写真）にご講演いただきました。

Dr. Chatchai は、農業工学を専門にされており、論文博士号取得者に対する支援事業（RONPAKU）

を通じて神戸大学で PhD を取得され、プレゼンでは申請手順や日本での研究活動の様子などをお話しいただきました。

一方、Dr. Duangjai は、外国人招へい事業（長期）を通じて京都大学で世界遺産の管理運営についての調査研究をされました。プレゼンでは写真を用いながら、日本滞在時の活動等についてお話しいただきました。

説明会には学生、若手研究者を中心に約 30 名が参加しており、質疑応答では申請資格や申請手順等について多くの質問がありました。参加者の中には日本の大学との交流が既にあり、JSPS の国際事業への申請を考えている方も複数いらっしゃいました。



説明会後は、同大学の開発研究学部学部長 Dr. Jitti Mongkolnchaiarunya のもとを訪れ、今年 8 月に開始される PhD プログラムや新設された附属幼稚園等についてお話しを伺った他、今夏開催予定の「アジアの貧困撲滅のための地域起こし」をテーマとしたフォーラムに関する打合せを行いました。

（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/01/19/4742/>）

バンコク研究連絡センターの主催セミナー・参加イベント

バンコク研究連絡センターでは、対応機関であるタイ学術会議（NRCT）と学術セミナーを共催しているほか、バンコクで実施される国際的な学術シンポジウムやイベントに積極的に参加し、ASEAN地域の最先端の学術情報の収集に努めています。

チュラロンコン大学-名古屋大学-上智大学-東洋大学共催の国際シンポジウムに出席（1月27日）

チュラロンコン大学及び日本の3大学、名古屋大学、上智大学及び東洋大学の4大学共催による国際シンポジウム”Innovations in Student Mobility –How We Cultivate Social Responsibility for Sustainable Development–”に出席しました。このシンポジウムは、「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals: SDGs）を達成するための取組みについて議論することを目的としており、また2017年がASEAN設立50周年で、さらに日タイ修好130周年にあたることを記念して開催されたものです。

開会式では、チュラロンコン大学のDr. Bundhit Eua-arporn学長らに加え、当センターの山下邦明センター長も挨拶を行いました。

基調セッションでは、「An Innovative Collaboration on Student Mobility to Cultivate Social Responsibility」と題し、東南アジア教育大臣機構高等教育開発センター（SEAMEO-RIHED）のDr. Chantavit Sujatanondセンター長らが講演を行い、SEAMEO-RIHEDや教育に関するSDGの目標の活動等を紹介されました。



（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/01/27/4769/>）

日本留学フェアを視察（2月4日）

バンコク市内で開催された留学フェアを訪問しました。会場では、JEDUCATION主催の留学フェア

「JEDUCATION FAIR 2017」と留学生スタディ京都ネットワーク主催の「京都留学フェア」（左下写真）が同じ会場でブースを分けて開催されており、日本留学に関心のあるタイの生徒らを中心に多くの来場者で賑わいを見せていました。

京都留学フェアは今回が初めての試みで、京都にある大学等で構成されるコンソーシアム、留学生スタディ京都ネットワークによるものです。前日には関係機関による交流会が開催され（右下写真）、フェア出展機関（京都大学、京都工芸繊維大学、京都産業大学、立命館大学、京都日本語教育センター京都日本語学校、京都民際日本語学校）による機関紹介のプレゼンテーションも行われました。今回の取組みは、オール京都として、かつ京都の魅力も同時に発信することで更なる留学生の獲得を目指すべく、今回のフェアを開催されたそうです。

同フェアでは、タイにオフィスを構えている京都大学や京都工芸繊維大学以外の参加機関とも交流を深め、各大学の状況等についてお話をお伺いすることができ、当センターにとっても貴重な機会となりました。



（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/02/04/4817/>）

バンコク研究連絡センターの主催セミナー・参加イベント

京都大学国際シンポジウムに出席（2月4日）

京都大学物質-細胞統合システム拠点（iCeMS）主催の国際シンポジウム”Innovative Research towards Sustainable Society in Asia”がバンコク市内で開催されました。今回のシンポジウムでは「Sustainable」をテーマに、午

Frontiers of
催され、当セン
前・午後のセッ

セッションに分かれ、様々な分野の研究者等総勢 13 名による講演が行われました。

また、同シンポジウムは第 5 回東南アジアネットワークフォーラム及び第 23 回東南アジアフォーラムを兼ねており、タイ人元留学生による同窓会「京都ユニオンクラブ（KUC）」、キングモンクット工科大学ラカバン校（KMIL）及び泰日工業大学の共催もあって、会場は日タイの関係者をはじめ多くの参加者であふれていました。



午前のセッションでは、京都大学の山極壽一総長の開会の挨拶に続き、さらに 2 つのテーマ「Sustaining a Global Mindset to Research」及び「Sustaining the Translation of Research to Society」に分かの北川進教授ら 6 名による講演が行われました。また、山極総長も講演を行い、終ではフィールドワークの重要性と ICT 活用のバランスについて質問が上がる等、各者も熱心に聞いていました。

れ、iCeMS 拠点長
了後の質疑応答
講演内容を参加

午後のセッションでは、「Sustainable Aging Society」をテーマに京都大学、大学から 7 名の研究者による講演が行われ、日タイ共通の課題である高齢化社会に野の取組についてお話がありました。最後に iCeMS 拠点長の北川進教授の挨拶で閉シンポジウム終了後も研究内容に対する活発な意見交換が行われていました。

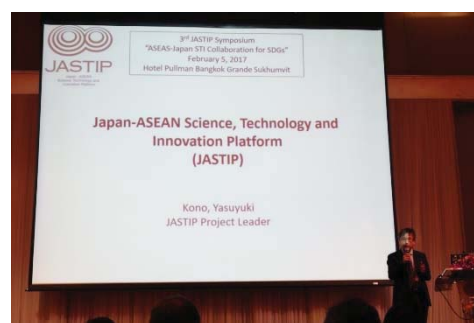
KMITL、マヒドン
対する各研究分
会しましたが、

第 3 回 JASTIP シンポジウムに出席（2月5日）

（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/02/04/4823/>）

日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点（JASTIP）主催の国際シンポジウム”ASEAN-Japan STI Collaboration for SDGs”がバンコク市内で開催され当センターも出席しました。

JASTIP には、エネルギー・環境、生物資源・生物多様性、防災の 3 分野のサテライト拠点がタイ国立科学技術開発庁（NSTDA）、インドネシア科学院（LIPI）、マレーシア日本国際工科院（MJIIT）に各々設置されています。今回のシンポジウムでは、国連で採択されている持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、各分野で産学連携・学際的連携を含む様々な研究連携をどのように推進し、科学技術・イノベーション（STI）基盤としての拠点をどのように強化していくかの議論がなされました。



京都大学の稲葉カヨ理事副学長（男女共同参画・国際・広報担当）らの挨拶でシンポジウムが始まり、午前中のセッションでは、JASTIP プロジェクトリーダーである京都大学河野泰之教授による JASTIP の概要説明に続き、上記サテライト拠点の 3 分野をテーマに各分野の研究者らが講演を行いました。

午後のセッションでは、日-ASEAN の STI 連携とネットワーク形成と題し、京都大学 ASEAN 拠点（タイ）に設置されている中核拠点で取り組んでいる 4 課題について、これまでの進捗と今後の展望に関する講演が行われました。また、最後のセッションでは、同題目に対する専門家 5 名による全体討論が行われ、参加者からは多くの質問や意見が上がりました。

会場には、日本、タイの他、インドネシアやマレーシア等サテライト拠点が設置されている国から合計約 100 名の参加があり、ASEAN の研究者らの交流の場となっていました。参加者の中には JSPS の事業経験者で、新しく設立された JSPS インドネシア同窓会（JAAI）の会員もあり、当センターも彼らとの交流を深めることができました。

バンコク研究連絡センターの主催セミナー・参加イベント

在フィリピン日本国大使館を表敬訪問（2月27日）

（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/02/05/4836/>）

在フィリピン日本国大使館を JSPS フィリピン同窓会（JAAP）の Dr. Susan Gallardo 会長、Dr. Renato G. Reyes 事務局長とともに表敬訪問し、2016 年 11 月から着任された中村 建参事官に JSPS の国際事業や JAAP の活動状況、7 月に予定している JAAP の同窓会総会及びシンポジウム等について説明しました。

大使館からは例年 7 月開催のシンポジウムにご出席頂いており、今回も中村参事官にご出席頂けるよう依頼すると共に、引き続き同窓会の活動にもご協力頂けるようお願いしました。

なお、今年は 7 月シンポジウム開催と併せて、フィリピンの大学・



在インドネシア日本国大使館を表敬訪問（3月8日）

研究機関を訪問し、JSPS 事業説明会を実施しようと考えており、同説明会へのご協力もお願いしました。

（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/02/27/4879/>）

在インドネシア日本国大使館を表敬訪問し、同大使館広報文化センター長の中村亮公使と山口敬一等書記官（教育担当）と面談しました。訪問には、2016 年 12 月に新しく設立された JSPS インドネシア同窓会（JAAI）の Prof. Dr. Subyakto 会長、Dr. Wahyu Dwianto 及び Ms. Mila Kencana も同行されました。

面談では、まず山下センター長が JSPS 及び当センターの概要を紹介し、Prof. Dr. Subyakto 会長が JAAI 設立の経緯を説明しました。

また、山下センター長から各同窓会の活動や同窓会員だけを対象とした外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）について説明を行うと共に山口書記官に対し同事業への協力をお願いし、ご承諾頂きました。

一方、中村公使からは、JAAI が作成した同窓会のメンバーリストについて、メンテナンスは大変だと思うが、JAAI 及び JSPS にとっても今後非常に有益なものになるだろうとのコメントを頂きました。

また、JAAI 会員には自然科学系の研究者が多い中、中村公使は、同国での社会科学系分野の重要性にも言及されました。

さらに 2018 年は日本・インドネシア国交樹立 60 周年にあたり、各分野で様々なイベントが計画されていることから、それに連動させる形での JAAI との連携や広報の支援についてご提案を頂きました。

（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/03/08/4960/>）



在タイ大学連絡会に出席（3月20日）

在タイ日本国大使館で第 10 回在タイ大学連絡会（JUNThai）が開催され、第 1 部では、以下 2 つの講演が行われました。



- ・「タイの科学技術教育振興について－その施策と活動－」

国立科学技術振興研究所（IPST）副所長 Asst. Prof. Dr. Pollakrit Kritmaitree

- ・「日タイ教育研究振興基金（JTREP 財団）について」

大阪大学 ASEAN センター長、JTREP 財団理事長 望月 太郎教授

JTREP 財団理事、元国際交流基金日本語パートナーズ調整員 本持 明彦氏

バンコク研究連絡センターの主催セミナー・参加イベント

Asst. Prof. Dr. Pollakrit は、宇都宮大学に留学された経験をお事業や活動内容等についてお話し頂きました。IPST は、タイ教育初等・中等教育段階の児童・生徒を対象として、STEM（科学、技員のスキル・能力向上のための取組みをされています。また、学ユラムや教材の開発の他、大学や民間セクターとも連携しながらています。

質疑応答では、タイの大学生は算数・理科などの理系科目の知識る取組みは高等教育段階で行うのではなく、初等・中等教育段階などがありました。

続いて、望月教授及び本持理事が日タイ教育研究振興基金（JTREP 同財団は、年々盛んになっている日タイの学術交流、日本語学習語が話せる人材要請の増加等に伴い、日タイの研究者及び人材育に設立されました。企業等からの寄付金を基金化して活動されて研究者等のタイ滞在時のビザ発給支援、タイでの事務所の代行業の生活用品の無償貸出等を実施される予定です。また、財団設立の普及活動として、タマサート大学で日本語の授業を提供されているそうです。



続いて、第 2 部の連絡会では、協校の選出が行われ、電気通信大学月から 1 年間幹事校を担当するこ

表敬訪問（3 月 21 日）

また、山下センター長が大学との共催セミナーやシンポジウム等の情報提供を呼びかけ、これに加え、在タイ日本国大使館の寺島史朗一等書記官からも日タイ修好 130 周年の記念事業に対する大使館からの支援について案内がありました。

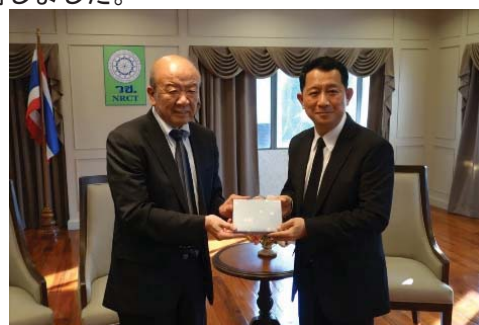
（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/03/20/5007/>）

タイにおける JSPS のカウンターパートであるタイ学術会議（NRCT）の新事務局長就任を受け、2017 年 3 月 21 日、当センターは日本の関係機関・大学と共に Prof. Sirirug Songsivilai 事務局長（写真右）へ表敬訪問を行いました。日本の関係機関・大学の関係者ら他 5 名も訪問しました。

Prof. Sirirug 事務局長は、これまでタイ科学技術開発庁（NSTDA）傘下の研究機関である国立ナノテクノロジー研究センター（NANOTEC）や国立遺伝子生命工学研究センター（BIOTEC）等に在籍されており、NSTDA の副長官などを歴任され今年 1 月に新しく事務局長に就任されました。

面談では、山下センター長が在タイ大学連絡会（JUNThai）の紹介を行い、続いて京都大学 ASEAN 拠点 拠点長 柴山 守教授が JUNThai の設立からこれまでの活動状況について紹介しました。

また、柴山教授から日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点（JASTIP）の設立経緯や今後の課題等について説明を行なった他、科学技術振興機構（JST）シンガポール事務所 佐藤 正樹所長が e-ASIA や地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）の最近の動向について説明を行いました。



持ちで、今回のご講演では IPST の省傘下にある独立行政法人で主に術、工学、数学）教育の推進や学習の質を向上させるためのカリキ地方の学校を支援する活動もされ

が不足しており、この課題に対すで行うことが重要であるとの意見

財団）についてご講演されました。者の増加、日系企業側からの日本成の支援を目的として、今年 2 月おり、今後の具体的な活動として、務や地方で活動する日本語教員へ前からタイ人学生への日本語教育おり、現在 189 名の学生が受講し

議事項として JUNThai の次期幹事及び東亜大学の 2 校（写真）が 4 とが承認されました。

バンコク研究連絡センターの主催セミナー・参加イベント

一方、Prof. Sirirung 事務局長からは、現在タイ政府が進めている科学技術イノベーション関連機関の改編や新政策の動向についてお話をお伺いすることができました。これらの動きに向け、新会議が立ち上げられ、



2 週間ほど前に第一回目の会合が開催されたそうで、今年は同国の科学技術分野で大きな改革が予想されています。また、NRCT としても今後はいくつかの特定の分野で日本との連携強化を図っていききたいと述べられました。最後に山下センター長が2017 年は日タイ修好 130 周年にあたり、さらに翌 2018 年は JSPS と NRCT が MOU を締結し 40 周年という節目を迎えることから、JSPS 及び JUNThai を含む共催の記念イベントの提案を行った他、

引き続きの連携について確認を行いました。
当センターは今後も NRCT と連携を図りながら、日タイの学術交流を支援、促進していきたいと思えます。

(JSPS Bangkok Office ホームページ : <http://jsps-th.org/2017/03/21/5032/>)

バンコク研究連絡センターは、日本学術振興会の国際交流事業で訪日経験のある研究者の組織である「JSPS 同窓会」の支援も積極的に行っており、現在管轄地域内に同窓会が組織されているタイ・バングラデシュ・フィリピン・ネパール・インドネシア JSPS 同窓会の活動支援、また、ベトナムでの新規同窓会設立に向けても支援を行っています。

JSPS フィリピン同窓会（JAAP）外国人研究者再招へい事業

フィリピンを訪問し、外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）選考委員会に出席するとともに、2018年度の計画に関する打ち合わせをフィリピン同窓会（JAAP）と実施しました。

Bridge プログラムは、JSPS の外国人特別研究員事業等に採用されて来日し、日本での研究活動を終了して同窓会会員になった外国人研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供する事業です。

Bridge 選考委員会には、Dr. Susan Gallardo JAAP 会長、審査委員の Dr. Renato G. Reyes JAAP 事務局長、DOST 事務次官代理の Dr. Carol M Yorobe 及び当センターから山下センター長が出席、古屋副センター長が陪席しました。

今回の募集に対しては 8 名の応募があり、審査の結果 1 名を推薦することとなりました。

また、2018 年度の計画に関する打ち合わせにおいては、同窓会総会及びシンポジウムを 7 月に開催することを決定しました。

（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/02/27/4879/>）



JSPS タイ同窓会（JAAT）外国人研究者再招へい事業選考委員会に出席（3月2日）



JSPS タイ同窓会（JAAT）の外国人研究者再招へい事業（Bridge Fellowship Program）選考委員会を当センターで実施しました。

Bridge プログラムは、JSPS 同窓会正規会員に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供する事業です。

Bridge 選考委員会には、JAAT の Dr. Paritud Bhandhubanyong 委員長、JAAT 会長の Dr. Sunee Mallikamarl、JAAT 事務局長の Dr. Danai Tiwawech、JAAT 理事の Dr. Surawadee Jiwajinda、Dr. Kittisak Sawanyawisuth 及び当センターの山下センター長が出席しました。

今回の募集に対しては 6 名の応募があり、審査の結果 1 名を推薦することとなりました。

また、委員会後には、3 月で約 3 年間の任期を終える Dr. Sunee 会長に当センターから記念品の贈呈を行いました。



（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/03/02/4936/>）

JSPS インドネシア同窓会（JAAI）設立記念シンポジウムに出席（3月8日）

インドネシア・ジャカルタで JSPS インドネシア同窓会（JAAI）の設立記念シンポジウムが開催され、当センターも出席しました。

開会式では、Prof. Dr. Subyakto 会長（左下写真）が開会の挨拶を行い、設立までの活動状況を昨年 11 月 17 日の決議集会開催、JSPS17 番目の同窓会としての承認、2017 年の設立総会開催、と 17 の数字をかけユーモアを交えながら説明すると共に、日本とインドネシアの更なる連携への期待を述べられました。

続いて JSPS 東京本部の岩佐敬昭理事（真ん中下写真）が挨拶を行い、JSPS の概要や JSPS とインドネシアとの関係等を述べるとともに、JAAI 設立に対し祝辞を述べられました。

また、JSPS のインドネシアにおけるカウンターパートであるインドネシア科学院（LIPI）院長の Prof. Dr. Iskandar Zulkarnain 及び同じく JSPS のカウンターパートであるインドネシア研究・技術・高等教育省（RISTEKDIKTI）（英語略称 DG-RSTHE）の Dr. Muhammad Dimiyati 総局長（研究開発強化担当）代理からの挨拶もありました。



フォトセッションを挟み、記念講演として大学共同利用機関法人自然科学研究機構 基礎生物学研究所生物進化研究部門の長谷部光泰教授が講演が行われました。長谷部教授はインドネシアとの関係も深く、30 年程前に JSPS の事業を通じてインドネシアに 2 ヶ月間滞在し研究活動をされた経験があり、現地の生活様式や文化の違いに大きな刺激を受けられたそうです。長谷部教授のご専門は植物発生進化学で、動物にない植物の再生のメカニズムや植物進化のダイナミズム、長谷部教授の研究チームの研究にける努力やその結果による多くの発見など大変興味深い講演に参加者らは傾聴していました。

また、講演では「自分以外の多くの人の好奇心を満たすこと」などの観点から基礎研究の重要性を強調されました。

講演後の質疑応答では、参加者からどのように研究へのモチベーションを維持しているのかとの問いに対し、好奇心や興味が非常に大切で、フィールドワークなどを通して実際に自分の目で観察することを心掛けていると述べられました。

午後のセッションでは、JAAI 理事の Dr. Wahyu Dwianto が司会を務め、6 名の JSPS 事業経験者が自身の研究内容や事業成果について発表を行いました。



国内でも注目度が高く、今後の JAAI の更なる活動が期待されるすばらしいシンポジウムとなりました。

（JSPS Bangkok Office ホームページ：<http://jsps-th.org/2017/03/09/4962/>）

その後、引き続き全体討論に移り、JAAI の今後の活動等について協議が行われ、最後は Prof. Dr. Subyakto 会長の挨拶でシンポジウムが幕を閉じました。

今回のシンポジウムには JAAI 会員や JSPS 事業経験者を中心に 110 名以上の参加者が出席し、休憩時にも活発に交流が図られていました。メディアからの取材依頼もあるなどインドネシア

今回の特集では、在タイ日本国大使館一等書記官 寺島史朗氏に、「教育学術分野における日タイ協力の取組と展望」についてご寄稿いただきました。

※寄稿の記事・論文、図表、写真等の著作権は執筆者に帰属しています。無断複製又は無断転載はおやめください。

教育学術分野における日タイ協力の取組と展望

在タイ日本国大使館一等書記官
寺島 史朗

1. はじめに

本年 2017 年は日タイ修好 130 周年の記念の年です。もとより、日本とタイの交流の歴史は 600 年以上前にさかのぼると言われていますが、今から 130 年前の 1887 年（明治 20 年）9 月 26 日、「日暹（にちせん）修好通商に関する宣言」（日タイ修好宣言）により、近代的な外交関係が結ばれました。これは明治政府が東南アジア諸国と外交関係を結んだ最初の条約でもありました。その後、日タイ関係は大きく発展し、今やタイは日本や日本人にとって、非常に身近で欠かすことの出来ない存在となっています。

経済や観光での結びつきの強さはもちろんですが、教育学術分野における両国の協力・交流関係もますます盛んになっています。留学生交流を初めとする学生交流は年ごとに拡大し、今やその範囲は大学のみならず、中学、高校まで広がっています。また、後述するように、現在タイには 45 を越える日本の大学がオフィスを構え、「在タイ大学連絡会（Japanese Universities Network in Thailand: JUNThai）」を組織し、相互に連携協力しています。さらには、初等中等教育の分野でも、いわゆる「日本型教育」に大きな関心が寄せられ、日本との協力により基礎教育の充実発展を図ろうとする動きも始まっています。

本稿では、日タイ修好 130 周年という記念すべき節目に、教育学術分野で日タイ両国がどのように協力関係を発展させていくことができるか、その展望についての私見を述べてみたいと思います。（日タイ修好 130 周年については以下参照。

<http://www.th.emb-japan.go.jp/jt130/index-jp.htm>

2. タイ教育の課題

まずは、現在のタイの教育が直面する課題を述べてみたいと思います。限られた紙面の中で網羅的に記載することはできませんし、また、すべてのデータを参照しながら客観的に分析していくことも困難ですので、以下に述べることは、あくまでも、教育関係の業務に日々携わっている筆者が、日頃接する情報等の中から感じているものを特徴的に記すものです。

タイの教育制度は日本と同じ 6-3-3-4 制で、義務教育は最初の 9 年間です。就学率は義務教育でほぼ 100%、後期中等教育（高等学校）で 77.3%です。高等学校の進学率は日本に比べればまだ低いですが、義務教育については量的には完成していると言えます。

では、質の問題はどうでしょうか。OECD が実施した PISA2015 では、参加 72 カ国・地域中、タイは科学的リテラシー54 位、読解力 57 位、数学的リテラシー54 位という結果で、国際的には低位にあります。この結果は 3 年前の同テスト PISA2012 とほとんど変わらず、これまで教育に大きな投資をしてきたにも関わら

ず、まったく成果が上がっていないと厳しい批判を受けました。タイ教育省もこの状況を深刻にとらえています。

筆者もタイの学校を訪問することが度々ありますが、授業を拝見して、失礼ながら、これではPISAの結果は出ないと感じることがあります。PISAは、知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価することに主眼が置かれています。いわゆる「21世紀型スキル」を育成し、評価しようというものです。しかし、タイの学校では、先生が講義形式で一方方向で知識を伝えていく授業形態が一般的です。生徒達が自ら考え、課題を解決していくような授業はあまり見られません。理科の授業でも実験や観察は少なく、もっぱら講義形式で進められていきます。また、実験や観察に十分な器具も揃えられていません。

教育の成功の鍵は何と言っても日々の授業です。毎日の授業の質を上げていかない限り、学力の向上も図られないでしょう。量的完成後の質の向上、タイの基礎教育発展の鍵はここにしかありません。これに特効薬はなく、いかに日々の授業の質を高めていくかということしか道はないような気がします。どのような力を付けさせるために、どのように授業を組み立てるか、何を教材にし、どのような活動をさせ、力が身についたかどうかをどのように評価するか。これらが授業の主要な構成要素です。学校内で教職員同士が授業を公開し合い、これらの授業の要素について議論、検討を繰り返すことで、学校全体の授業力、教師力を高めていく、このようなサイクルの構築が求められています。

実は、このようなやり方は日本全国の学校で行われています。「授業研究」や「校内研修」と呼ばれるものです。日本の教育の強み、厚みはここにあります。後述しますが、この点に今後の日タイ協力のポイントがあるような気がします。

もう1点、タイの高校生達と話していて気になることがあります。特に、日本政府奨学金に合格するようないわゆる優秀な高校生達と話す時に感ずることです。彼らの能力は高く、テストの成績は抜群です。例えば、2016年度の日本政府奨学金留学生（大使館推薦）の採用結果を見ると、学部留学生の理科系の合格者は全世界で59名ですが、タイからの合格者は14名であり、全体の24%を占めています。ASEAN10カ国の全合格者数は20名ですから、実に70%がタイの学生です。日本政府奨学金の学部留学生の選考には全世界で共通の試験問題が使われているので、タイのトップレベルの高校生の能力の高さがうかがえます。しかし、例えば「なぜ日本に留学したいのか」と聞くと、「ランキングの高い大学に行きたいから」とか、「何を学びたいのか」と聞けば、「自分は物理の点数がいいから、物理学。」などと、短絡的に答える傾向が感じられます。「自分はいかに生きるか。」「将来はこのような分野で役に立ちたい。」など、この世代で考えておくべき問題に真正面から向き合っていない印象すら受けてしまいます。

大学でも同様の問題が指摘できます。基礎教育段階で「考える授業」に慣れておらず、大学でも講義形式が多くいわゆるアクティブ・ラーニングの機会が少ないため、社会で必要となる、自ら課題を発見し、解決していく能力を身につけられていないのではないかと感じています。

3. 初等中等教育分野における協力

ここまで、タイ教育の課題を少し強調して述べてきましたが、実はこれらの課題は過去に、あるいは現在も日本の教育が直面してきた課題でもあります。日本の教育もこのような課題を克服すべく努力が積み重ねられてきました。これら蓄積された力が授業力や学校力の向上につながり、日本の教育の土台を支え、厚みを生み出しているのだと思います。

このような点から、今改めて日本の「授業研究」が注目されています。「授業研究」とは、簡単に言えば、学校内で教職員同士が授業を公開し合い、議論、検討を繰り返すことで学校全体の授業力、教師力を高めていく一連のプロセスのことです。日本では近代学校制度が始まった明治以来連綿と受け継がれ、日々の授業力向上を支えてきました。

現在文部科学省が取り組む「日本型教育の海外展開事業（EDU-Port）」
<https://www.eduport.mext.go.jp/index.html> 参照）では、東京学芸大学とバンコク日本人学校が連携して、「授業研究」を日本型教育の特徴として位置づけ、タイの教員むけに、授業研究や日本式の算数数学の問題解決型授業に関する基本的講義や演習を行おうとするプロジェクトが進められています。日本の教育を支えてきた授業力向上の取り組みをタイでも展開することで、基礎教育の底上げを図っていくことが可能になります。「授業研究」のみならず、教員研修、教材研究等々、日本の教育が蓄積してきた財産をもとに、様々な協力が可能です。今後の初等中等教育分野における日タイ協力のキーワードは「質の向上」「授業力の向上」なのです。

また、上記2.の後段で述べた「在り方生き方教育」の課題についても、日本教育の経験が役に立つと考えられます。日本では、道徳や総合的な学習の時間、さらには特別活動など学校教育全体を通じて、これらの教育が行われています。また、キャリア教育として様々な実践が積み重ねられてきています。この点も、今後、初等教育分野で日本とタイが協力を進めていく上でのキーワードになるのではないかと考えています。



（日本型の算数教育を実践する小学校の授業の様子）



（授業終了後の討論の様子。授業研究の実践）

4. 高等教育分野における協力（在タイ大学連絡会の取り組み）

先に少し触れたように、現在タイには45を越える日本の大学がオフィスを構えています。この数はこの数年で急激に増加し、2年ほど前から大学の自主的な取り組みにより、「在タイ大学連絡会（Japanese Universities Network in Thailand :JUNThai）」が組織され、各大学が相互に連携協力しています。ほとんどの大学のオフィスがバンコクに置かれていますが、これだけの数の大学が一カ所に集積しているのは世界でも例を見ません。現在は幹事校が中心となって運営され、3ヶ月に1度、在タイ日本国大使館を会場にして会議が開催されています。各大学の取り組みや事例の共有、タイの教育関係者からの講演などが行われ、情報共有や議論の深化の場として活用されています。

各大学がオフィスを置いて取り組む分野は、大きく分ければ、①熱帯病などタイや東南アジアがフィールドとなる研究分野を中心とした研究協力を主眼とするもの、②日本の学生や大学のグローバル化のために、学生交流を主眼とするもの、③タイからの留学生獲得を主眼とするものなどに分けられます。これらの活動の

うち、何に重点的に取り組むかは大学の方針や考えにより様々ですので、この在タイ大学連絡会も、これ自身が組織体として何かを決定し活動していくというよりは、現在は情報共有を主目的とするネットワークという性格で運営されています。他方、日本からこれだけ多くの大学が集積し、活動を続けることにより、この連絡会自身の存在も注目されはじめています。先日、タイの教育大臣にお会いした際にも、本連絡会について言及があり、ぜひ日本の大学と連携していきたいという発言がありました。1つの1つの大学はスタッフの数も限られますが、これだけの数が集まれば大きな力になります。各大学それぞれの取り組みを尊重しながら、「オールジャパン」として、「日本の大学（連合）」として何ができるか、今後、この連絡会が有機的に機能していくことが期待されます。



（在タイ大学連絡会（JUNThai）の様子）



（在タイ大学連絡会で講演する佐渡島大使）

5. 職業教育分野での協力

現在タイ政府が最も力を入れているのが職業教育の改革です。近年、タイはめざましい経済発展を遂げ、1人当たりGDPが6,000ドル程度となりました。しかし、近い将来、少子化による労働力人口の減少が見込まれます。いわゆる「中所得国の罠」に陥ることなく、さらなる経済的飛躍を遂げるためには、優れた人材を育成することが不可欠であるとの認識に基づくものです。

タイ政府はテクニカル・カレッジ（日本の高校相当の3年の課程と、それに続く2年の課程を持つ職業学校。）を充実・発展させ、この学校において、タイの産業高度化に資する人材を育成しようとしています。このため、日本の高等専門学校（高専）の取り組みに強い関心が示されています。具体的には、日本の高専の協力を得て、①カリキュラム改善、②教員の資質向上及び育成方法の改善、③教材や施設・設備の改善を行うことにより、日本の高専レベルのテクニカル・カレッジを数校程度作り、それをモデルにしてタイ全体の職業教育（テクニカル・カレッジ）のレベルアップを図る取り組みを進めています。これらの取り組みを支援するため、高専機構はタイ教育省内に、同機構のリエゾンオフィスを開設し、タイ教育省とともに職業教育の改善に取り組んでいます。50年以上にわたって、我が国の産業の発展を担う優れたエンジニアを育成し続け、「ものづくり日本」、「技術立国日本」を支えてきた高専の経験が、これからのタイの発展を後押ししていきます。



(テクニカル・カレッジの授業の様子。左の写真の中央は授業を視察する佐渡島大使。)

6. おわりに

以上、タイの教育の課題やタイ政府が重点的に取り組む課題を概観し、現在、日本が取り組んでいる協力や、今後さらに加速が期待される取り組みについて私見を述べてきました。一つ一つの課題は非常に複雑で、説明し切れていない部分が多くありますし、また、ここには触れていない他の課題も多くあります。

教育学術分野での日タイ関係の深化という仕事に携わっていると、タイという国の魅力、奥深さにどんどん惹きつけられていくと同時に、日本の教育の素晴らしさが客観的に見えるようになってきます。もちろん日本の教育には多くの課題がありますが、日本の教育や学術に関係する者が、改めてその素晴らしさを認識すべきだと思います。タイの教育や社会の発展に私たちがどのように貢献できるか、それを考えていく上で、日本の教育を客観的に見つめていくことにこそ、こらからの日タイ両国の教育をさらに発展させるためのヒントが隠されているような気がします。

日タイ修好 130 周年。先人達が築き上げてきたこの素晴らしい友好関係を土台に、150 年、200 年と発展していくことを心から願います。

センター活動記録

バンコク研究連絡センターの2017年1月から3月期のその他活動は以下のとおりです。センターにはタイ及びASEAN諸国との学術の国際交流を目的とし、日本やタイの研究者や高等教育関係者が訪れます。当センターは訪問者への現地での便宜供与や学術情報の交換・助言を行っています。詳しい活動記録は当センターウェブサイト (<http://jsps-th.org/>) に掲載しておりますのでご参照ください。

1月

- 10日 タマサート大学ビジネススクール Duangjai Lorthanavanich 副学部長（学務担当）の来訪
- 11日 鹿児島大学 濱中大介准教授、九州大学 尾崎彰則助教及び野田寿美香職員 of 来訪
- 24日 福井工業大学 金井兼理理事長、道内由佳里秘書室長、宮本由佳子経営企画課長及び松浦悦郎 ASEAN オフィス所長の来訪

2月

- 1日 横浜国立大学 中村文彦理事（国際・地域・広報担当）・副学長の来訪
科学技術振興機構（JST）伊藤宗太郎副理事（戦略創造研究／国際協力担当）及び小島幸治国際科学技術部長、JST シンガポール事務所 佐藤正樹所長、小林義英 e-ASIA スペシャルコーディネーターの来訪
九州大学 渡邊公一郎副理事・留学生センター長及び国際交流推進室 岩崎真紀助教の来訪
大阪大学 岩井茂樹准教授、小森万里准教授、同大学 ASEAN センターバンコクオフィス 望月太郎センター長の来訪
- 2日 自然科学研究機構（NINS）藤根和穂特任准教授兼国際連携担当 URA（国際連携室長）の来訪
大阪大学 櫻井英博教授、木田敏之教授、宇山浩教授、生越専介教授及び井上豪教授の来訪
- 3日 京都大学教育推進・学生支援部 田頭吉一郎長、国際教育交流課の馬淵光正課長及び塚原美緒職員の来訪
- 15日 名古屋大学教育推進部事業推進課 鎌澤かおり課長及び清水佳世子職員の来訪
- 16日 大分大学 内田智久助教の来訪
信州大学 鏡味裕教授及び米倉真一准教授の来訪
- 20日 千葉大学 猿渡政範理事・事務局長、西田篤司副学長（国際・広報）、織田雄一教授、田保橋良課長、井上剛係長、渋谷将紀専門職員、飯田俊介職員及び白崎佳奈職員の来訪
- 23日 関西大学 奥和義副学長兼社会連携部長、石田成則教授、西澤希久男教授及び松元雅和准教授の来訪
- 28日 会津大学 程子学副学長・副理事長、陳健特任准教授、川口立喜准教授及び会津土建（株）の菅家忠洋取締役の来訪

3月

- 1日 日本私立大学協会 小出秀文常務理事・事務局長らの来訪の来訪
- 2日 島根大学 服部泰直学長、広光一郎教授、黒岩大史教授及び浜田太国際交流課長の来訪
- 6日 Institute of International Education (IIE) Jonathan A. Lembright Regional Director, Southeast Asia 及び Jessica Loh Director, Outreach and Marketing

センター活動記録

- 7 日 大阪大学 大杉卓三特任准教授の来訪
- 7 日 関西大学 前田裕副学長の来訪
- 15 日 香川大学 長竹善伸国際グループリーダーの来訪
- 16 日 都城工業高等専門学校 吉井千周准教授及び宮城学院女子大学 市野澤准教授の来訪
- 21 日 東亜大学 平松隆円准教授の来訪
- 21 日 宇都宮大学 重田康博教授の来訪
- 21 日 (株)ベネッセコーポレーション 森本典夫氏 及び 大橋奈津美氏の来訪
- 22 日 福岡県バンコク事務所 東幸治前所長、久保田資子新所長の来訪
- 22 日 熊本大学 香月壮之介職員、花崎琢弥職員、岩岡仁美職員、川畑美麻職員の来訪
- 22 日 北海道大学 川端千鶴学術専門職の来訪
- 29 日 九州大学 吉嶺加奈子氏の来訪
- 30 日 バンコク銀行 小澤執行副頭取、大沼氏の来訪

大田国際協力員の思いっきりタイ験記

今回で 4 回目となるコラムもこれで最後となる。過去の「バンコクの風」の中でも何度か触れたが、今年 2017 年は日タイ修好 130 周年にあたる記念すべき年で、前年からそれに向けた記念イベント等もいくつか計画されていた。しかし、2016 年 10 月のプミポン前国王の御逝去を受け、イベントの自粛など普段より静かな日々が続いていたタイだが、服喪期間が明け 1 月下旬以降、記念事業や日タイ交流イベントが開催されるようになった。今号では、それらのイベントをいくつか紹介したい。

まずは、スポーツ分野での交流イベントで、2 月 4 日に開催された「TOYOTA PREMIER CUP 2016」。この大会は 2011 年以降毎年タイで開催されており、今回はタイ国内 1 部リーグ優勝チームである SCG ムアントン・ユナイテッドと J リーグのサンフレッチェ広島が対戦した。サッカーはタイのメジャースポーツの 1 つで熱狂的なファンも非常に多く、今回もホーム側の席はタイ人サポーターで埋まっていた。



一方、日本人側のスタンドも駐在員らを中心に多くの日本人が応援に駆け付けていた。

ムアントン・ユナイテッドはタイの強豪チームで、J リーグでも活躍し元日本代表でもあった青山直晃選手が所属している。実は現在、タイの国内リーグでは 1 部、2 部リーグ合わせると約 20 名の日本人選手が所属している。

さて、同試合の結果は 3-1 でサンフレッチェ広島が勝利し、日本サッカーの実力を見せてくれた。ちなみにこの前後でも日タイの交流試合が複数開催された。

続いて 2 月 10～12 日にかけて開催された「JAPAN EXPO THAILAND 2017」。このイベントは、タイ国内の日系イベントとしては最大規模のもので、日本からも多数のアイドル、タレントらが参加した。屋内と屋外に設けられた会場には、ファッション、アート、フード、トラベル、アニメなど 11 のゾーンに多数のブースが出展され、多くの人で賑わいを見せていた。タイでは、日本のアニメは人気があり、屋外にはアニメキャラクターのコスプレをした若者たちが大勢いた。タイというフィルタを通して日本の文化を眺めてみると、改めて日本文化の良さや質の高さに気付くことができ、新鮮な気分になれた。

（右写真）EXPO 内では日本留学フェアも開催され、日本の大学もブースを出展し、日本留学に関心のあるタイの生徒たちが情報収集や留学相談をしていた。



（左下写真）日本旅行ゾーンの様子。現在、タイ人の訪日客数は年々伸びており、2016 年は約 90 万人のタイ人が日本を訪れている（日本政府観光局統計より）。2017 年に入ってもその数字は順調に推移しており、今年は初めて 100 万人を突破することが期待されている。

（右下写真）日本だけでなく世界を席巻したピコ太郎によるライブ。2017 年 2 月現在タイではすごい人気で、隣にいたちびっ子は爆笑していた。笑いは国境を超えるようだ。



3つ目は、2月14日にタイ北部のチェンマイ大学で開催された「日本祭」。このイベントは、チェンマイ大学の日本語学科の学生と現地の日本人会が中心となって毎年開催されており、今回で29回目の開催であった。会場には、生け花、習字、将棋など日本の文化を体験できるブースがあり、日本語学科の学生らが対応していた。

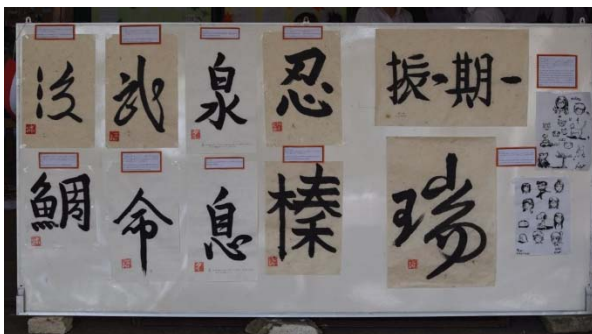
現在、日本へ留学するタイ人は3,526名（平成27年度）で、これは全体で7番目に多い（日本学生支援機構統計より）。そして、タイでは日本語学習者も増えており、中等教育段階での日本語学習者の増加に伴い2012年時点で約8.8万人の日本語学習者がおり、さらに日本語能力試験の受験者数も年々伸びており、2015年度は2万人以上が受験している（国際交流基金バンコク日本文化センター 玄田悠大氏 2016年8月29日在タイ大学連絡会発表資料より）。数名のタイ人学生に話を聞いてみたところ、日本語学習を始めたきっかけは、純粋な日本語への興味の他、日本のアニメやアイドルなどに関心を持ったことがきっかけという学生もいた。なので、前頁で紹介した「JAPAN EXPO」などの日本文化を紹介する事業は、タイ人学生の日本留学のきっかけにもなりうる重要な取組みの1つということである。



（左写真）生け花に取り組むタイ人学生。個人的にタイ人には日本人とは違う芸術的感覚があると感じており、日本の文化とタイ人の感覚が融合すると面白い作品ができるかもしれない。

（左下写真）タイ人学生による書道の作品。日本人の自分よりも上手い作品もちらほら。。

（右下写真）同大学には交換留学で日本から来ている学生も複数おり、彼らによるソーラン節のパフォーマンスも披露された。



ここまで3つのイベントを紹介したが、今年は他にも多くの記念イベントの開催が予定されており、今後こうした事業を通して日タイの絆がますます強くなっていくはずである。

最後にこのスペースを借りてこの一年間を振り返ってみる。思い返せば着任当初は「サワディークラッ（こんにちは）」と「コップンクラッ（ありがとう）」しか喋れなかったし、タイ文字なんて当然読めなかった。それでも、少しでもタイの文化や言葉に触れようとして、食事はできるだけ屋台で食べた。そして、現地職員達との飲み会では、学校では教えてくれないタイ語やスラングも色々教えてもらった（笑）。当初は何度言っても通じなかったタイ語も最近では1回で通じるようになったし、タイ文字もある程度読めるようになり、いつも見かける看板などの意味もわかるようになり、普段の風景がいつもと違って見えるようになった。

タイでの生活はいつも刺激にあふれ、退屈とを感じる時間は少しも無かった。タイを離れてしまうのは本当につらいけれど、この1年間で本当にタイのことが大好きになったし、タイは第二の故郷だと思っている。

そんな素敵な時間を与えてくれたタイとこちらで出会ったみなさんにはこの場をお借りし心より御礼を言いたい。そして、今後は少しでも恩返しできるよう、日タイの交流に貢献していきたい。

■教育省は南部の安全に注力している



現地職員のBomさんと

暴力に襲われた南部の学生の学業成績を維持することは容易な仕事であった。

教育省の Surachet Chaiwong 副大臣は、この目標を達成するために、地域の教育問題に取り組む際には、安全に重点を置くことを決定した。

2014 年にポートフォリオ（学習評価ツール）を与えられ、南部国境地域での教育担当に就任するとすぐに、大臣は直ちに安全の確保を優先し、教育省の司令部を設置した。

2015 年までには、教師が殺害される数が徐々に減り、現地の学生は、通常の状態教育試験（O-net）で、前年に比べて全体的にやや良い成績を収めるようになった。南部において、学生は襲撃対象ではないものの、教師はしばしば危険にさらされている。

Surachet 副大臣は、教員の安全確保に重点を置くことを決定した。安全計画の実行に際して、教師が誰と一緒に働いているのかを正確に知ることができるよう、地方レベルから学校レベルへの明確な指揮命令システムを設定した。その結果、この地域の教師の死傷者は、2015 年に死亡者 1 人と怪我人 1 人に減少した。

ソンクラーク県のいくつかの地域や南部の奥地のパッタニー県、ヤラー県、ナラーティワート県にはおよそ 100 万人の学生がおり、約 75,000 人の教員と講師がいる。教師の死傷者が減ることで、学生の学業成績が伸びている。しかし南部国境の州の学生は、いまだに他の地域の学生よりも低い成績のままである。

「2017 年に 127 件のプロジェクトを準備し、その地域の教師に教育支援を提供するために 27 億バーツを確保した。私たちはまた、追加で機器や材料を提供するつもりです」と Surachet 副大臣は付け加えた。

彼はさらに、地元の学生にスポーツを促進するプロジェクトを含む、年間 16,000 件以上の奨学金が地域で提供されていると付け加えた。スラチェット氏は、すべての関係者や関係機関からの貢献やフィードバックに応えるために、教育的イニシアチブと南部における努力が、発展し、実施されたと付け加えた。私はすべての関係者が南部の教育水準を引き上げて、国の他の地域と同じレベルに引き上げられると確信している。

(2017 年 1 月 4 日 The Nation 紙)

■教育の専門家が学校のシステムの「格差」に終止符を打つ

教育活動家は、現在の国家教育政策は、国としての人材育成に失敗しており、政治的な目的のためにみに役立つことに焦点を当てていると述べている。

多くの教育専門家が昨日、タマサート大学において「憲法における教育福祉」というテーマについて議

論し、教育は基本的な権利であることを強調した。教育は彼ら自身の権利であり、誰でも平等に介入すべきであるというものである。

教育権利活動家 Thanapong Muensaen 氏は、当局の教育に対する理解は依然として、国家の安定を継続するための、政治的イデオロギーに奉仕するために教育的システムを利用することを重視していると述べた。

このような教育政策は、教育システムの持続可能性を考慮せずに、例えば国家一般教育試験（O-NET）などの試験で好成績を得るための激しい競争を見るとわかるように、教育システムの深刻な格差に貢献してきたと Thanapong 氏は語った。「教育システムにおける格差はまた、最終的に社会階級格差を広げる政府の支援が不足しているために、貧困層の生活の質を向上させるために適切な教育を受けさせることを妨げている。

労働権の活動家である Patchanee Khamnak 氏は、軍事政権における教育政策は改善が見られず、人々が望む教育制度の確立のためにキャンペーンを展開するよう促した。「誰もが自由で質の高い教育を平等に享受する権利がある。しかし、憲法は誰でも 12 年間の無償で教育を受けることができると保証しているが、その質の保証は未だに十分ではなく、教育機関は常に数字と統計の点から教育を評価している。「我々は自分たち自身で、良質で優れた教育システムを築いていく必要がある。」

あるマヒドン大学の講師は、教育の権利は、誰にとっても基本的で必要不可欠な権利であり、国際法は、誰もが自由に学校へ通う権利を持っていると主張した。憲法が明確な教育政策の外観を描いていないとしても、政府は政策を通じた適切な教育の権利を促進することができる。

(2017 年 1 月 22 日 The Nation 紙)

■679校が基準に達していない

学校の標準強化プログラム制度を導入している基本教育委員会（Obec）の事務局によると、このプログラムに参加しようとしている 4,500 以上の学校のうち少なくとも 600 校が教育の質が低いとしている。

Obec 事務総長の Karoon Sakulpradit 氏は、679 の学校が基準を満たしていないと語った。それらの学校は、早急な改善を必要とする学校を支援することを目的とした、いわゆる集中ケアユニット（ICU）プロジェクトによって選抜された 4,518 の学校であった。

このプログラムを実行しようとしている 4,518 校のうち、679 校は教育の質が悪く、2,490 校は予算

不足のため校舎や教材が不足しており、1040 校が教員不足、103 校が管理上問題があり、残りはさまざまな問題を抱えている。ICU プロジェクトに参加している学校は、Obec の監督下にある 30,717 校に含まれる。ICU 計画に参画しようとする学校のうち、4,206 校が教育サービス地域事務局の責任下で管理され、残りの 312 校は中等教育サービス事務局が管理している。

Karoon 氏は、教育事務局の Chaipreuk Sereerak 氏が議長を務めるプロジェクトを監督するグループが、各学校の状況を分析し、どの学校が最も助けを必要としているかを評価すると述べた。教育専門家のグループは、開発が必要とされる学校をプログラムに加えることを提案することもできる。グループが ICU プロジェクトに含まれるすべての学校のリストを集めた後、Teerakiat Jareonsettasin 大臣に提出して承認を得る前に、Chaipreuk 氏にそのリストを提出して、検討することになったと語った。

Karoon 氏によると、洪水によって被害を受けた南部の学校も、修復やインフラ整備が必要な場合にはそのリストに含まれる可能性がある。Obec は、支援を求めているいくつかの学校の特定の問題は、地方自治体によって対処が可能だと述べている。Karoon 氏は、洪水の被害にあった学校の維持管理費をカバーするための資金提供はすでに行われていると述べた。

彼はまた、ICU プログラムの下にあるいくつかの学校は、Obec によって提供される年間の教育改善予算をすでに受け取っていると述べた。仮にこれらの学校が ICU 計画に加わった場合、配分される基金は、プログラムの下での使用のために流用することができる。

(2017 年 1 月 25 日 The Nation 紙)

■政府は新しいローン法を誇示 しかし、人権侵害の懸念の声もある

より多くの利点 — 効率性とローン返済率の向上など — が、2017 年に実施される新しい学生ローンファンド (SLF) によってもたらされるだろうと、昨日教育省の Chaipruek Serirak 局長が語った。しかし、前タイ人権委員会弁護士協議会のメンバーである Surapong Kongchantuk 氏は、新しい法は人権を侵害し、労働保護法に違反する可能性があり、適切な法ではないと述べた。

Chaipruek 局長は、金曜日に成立したこの新しい法律は、SLF が借り手の個人情報にアクセスすることを可能にすると述べた。これには返済期限を過ぎた約 100 万人の債務者が含まれる。

また、債務者は借入契約の一環として控除を認めた同意書に署名しなければならないため、税務署は

返済のために債務者の給与の一部を雇用者に控除するよう雇用主に要請することも可能になる。新しい法律に沿って、SLF の下で教育機関を監督し、評価するためのグループを立ち上げると、彼は言った。

教育省の職員を含む教育事務局長を委員長とするグループは、SLF にも勧告できると、Chaipruek 局長は述べた。それは、教育機関の基準を明確にする上で、省庁に大きな役割を与えるだけでなく、研究の選択と債務者の支援にもつながる。

しかし、Surapong 氏は、「労働者が賃金を全額受け取る前に合意した額に応じて、控除を提示することは、労働法に違反していると述べた。しかし、労働者は新しい法律のために[これをやめさせる]雇用主を訴えることはできないだろう。Surapong 氏によると、貸付金はすでに民法に裏付けされており、これにより貸し手は債務者を訴えることができたと言う。

しかし、一般人は、会社や組織が SLF に借金を払っている従業員の給与から、借金返済のために学生ローンから金額を差し引くことを許可するという新しい法律の考え方を認めているようだ。

SLF から借り入れをしているバンコクのグラフィックデザイナー、Kriangsak Tangjerdjarad 氏 (40 歳) は、人々の給与から控除される債務が、金利の低い旧 SLF 金利に一致すると見込んで、新法に同意したと語った。「SLF の年間返済率は、初年度は 1,000 パーツをわずかに上回っている程度で、それに応じて増えても人々の生活にはさほど影響しない」と述べた。そして、これは、借金の返済を拒否したり、利息の支払いを無視したりした多くの人が直面している重い罰金やブラックリストに載せられるという罰よりも優れている、と彼は付け加えた。Kriangsak 氏は彼が大学 3 年生の時から SLF から借り入れ、借金は 6 万パーツに達したと言う。卒業後、彼は借金を返済し始め、初年度は 1,000 パーツに過ぎなかった。彼は今年全額返済する予定だ。

「この法律は、低所得世帯出身の若い世代が教育を受ける機会を得るための資金を返済するものであると私は思っている。それはまた、お金を返済するという借り手の責任であり、だからこそ彼らの給与から控除するのである。」

(2017 年 2 月 1 日 The Nation 紙)

■全国統一学力試験 (O-NET) ではより高得点が期待される

教育当局は全国統一学力試験 (O-NET) において、コース内容とテストされるべきスキルの適切な概要が与えられた後、より改善された結果がもたらされるだろうと、期待している。

教育大臣の Teerakiat Jareonsettasin 氏は、国立教育研究所 (Niets) が、学生に内容の概要やスキルを提供するというポリシーに基づき、実施のためは

多くの時間がかかってしまったが、全教科において O-NET の高得点が出るだろうと述べた。

「今回、私たちが学生のために実施した、実際のテストを受ける前の、模擬テストを実施した最初の年になる。そのため平均点はどの教科においても、高得点になるだろうと、昨日バンコクの Dusit にある Rachawinit School に訪問中の Dr Teerakiat は述べた。

今年の O-NET test はタイ語による筆記試験が含まれており、初めて総合成績の 20% に相当するだろうと Dr Teerakiat は述べた。

筆記問題は、受験者の分析能力をよりよく評価できるようにし、タイ語における識字能力に対応することに役立つ。

「筆記試験は、初等教育を終えた生徒たちのための試験運用となる、なぜなら中等教育を終えた生徒たちは過去に試験を受けたことがなかったため、かなり大きく影響するだろうと予想されるからだ。

もし筆記試験が実用化されたら、他の科目にまで Niets は次第に広がるだろう」。Dr Teerakiat は、Website 上で運営され、学生がいつでも Niet' s の O-NET Q&A にアクセスすることができる E-Test Bank の発展を計画していた。

そのデータベースは国家試験の模擬試験や PISA-アセスメントのように、学生のためのモバイルアプリとしてさらなる発展を遂げるだろう。

E-Test Bank とそのアプリは、この学年度内に完成することを期待されていると彼は付け加えた。

Niets のディレクターである Sampan Panpruk 氏は、O-NET test の製作者達に、試験問題の内容と回答を慎重に確認するようにと指導してきた。それは近年ソーシャルメディアで、一般大衆に批判されていたエラーとあいまいさを防ぐためであった。

Sampan 氏は、筆記試験の採点は訓練を積んだ 2,000 人以上のスタッフによって、試験の最終日から 20 日以内に行う必要があると述べている。

「私たちの採点者は全員よく訓練されており、公平で公正な結果を保証するために、学生の名前を知ることはしないだろう。 私たちの実施過程が国際基準要件を満たす自信がある」と彼は言う。

O-Net test は学生の基礎知識を測定するため、5 つの主要教科：英語、タイ語、数学、社会、科学について、Niets によって毎年実施される。

すべての 6, 9, 12 学年の生徒は、彼らの学力を評価するために、このテストに参加しなければならない。O-NET の成績は、部分的ではあるが、大学の入学試験に使用されており、毎年 200 万人の学生が入試を受験する。

直近のアカデミックイヤーにおいて、O-NET スコアの学生平均は、それぞれテストされた科目の 50 を下回る。英語と数学は最も低いスコアの科目であ

り、それぞれ 24.98 と 26.59 である。一方でタイ語は、平均 49.36 と最も高い成績を収めている。社会と科学の結果は、それぞれ 39.7 と 33.4 であった。

教育省の 20 年戦略的計画によると、その短期目標の 1 つが、O-NET の平均成績を全教科 50% を超えることである。

(2017 年 2 月 5 日 Bangkok Post 紙)

■シンガポールでは、多くの女性科学者が PhD を取得している

A*Star (科学技術研究機構) の調査によると、シンガポールには、PhD 等を持つ女性研究者とエンジニア (RSEs) がたくさんいる。

2015 年に実施した最も新しい研究開発全国調査によると、RSEs の PhD 保有者の女性が 2,740 人いることが明らかにされた。2010 年の 1,729 人と比較して 50% 以上の増加である。

毎年 3 月 8 日に開催されている国際女性ディを実施するため、昨日、A*Star によってある数字が明らかになった。それは 2015 年において、PhD を保有する男性の RSEs の数は不明であったが、2014 年の調査によると 2,483 人の女性と比較して、7,168 人の男性がおり、およそ 3 分の 1 を女性が占めていた。同様に、2014 年の調査では、シンガポールにおける RSEs の 29% が女性であり、ほぼ 3 分の 1 を占めている。

シンガポールの比率は多くの先進国の比率を上回り、研究に重点が置かれている。経済協力開発機構による 2013 年の調査では、フランスとドイツの比率はそれぞれ 25% と 28% であった。

リサーチサイエンティストの Sharon Nai 氏 (39 歳) は、機械工学の PhD を持っており、A*STAR で 3D 付加製造チームを率いているが、彼女はインターンの多くは女性であり、それば歓迎すべきことであると語った。

「男女比に偏りがあるべきではなく、仕事に対する情熱を持っているかどうかだ」彼女は The Straits Times にそう語った。

彼女は 2002 年に A*STAR のシンガポール製造技術研究所に勤めていた。「この研究分野に関連する業界で働いていた。何かに貢献できることを私は重視する。」と彼女は付け加える。

リサーチサイエンティストの Tan Yen Nee 氏 (35 歳) も同意する。彼女が A*STAR の材料研究工学研究所で働いており、新しい抗がん剤を開発するプロジェクトに参加している。

「私は私たちの社会に価値あるものに還元できる研究するのが幸せである」彼女は言った。

Tan 氏は、生物分子工学と化学システムの PhD を持っており、シンガポール国立大学の准教授である。

が、彼女は多くの女子学生はラボでのインターンか訪問を希望している。

しかし 2 人の子供を持つ母親である Tan 氏は、彼女自身がそうであったように、女性研究者にとって特有の挑戦があり、特に妊娠中は慎重にならないといけないと語る。彼女は科学分野におけるロールモデルになる女性たちは、若い世代の女性研究者がキャリアを追求できるよう、より前進するべきである、と信じている。「それは難しいに違いない。しかし女性はその困難に耐え、受け入れることができるはずだ」と彼女は言った。

(2017 年 3 月 9 日 The Nation 紙)

■世界銀行が教育改革を促す

教育改革は、タイを潜在成長の方向に向かわせ、高所得国になるために必要であると、世界銀行は述べている。

世界銀行の東南アジア担当である Ulrich Zachau 氏は「現政権はタイでの事業の障害を取り除くことに積極的に取り組んでいる一方で、教育制度の改革については多くの議論が行われているが、具体的な政策はまだ見られない。」と述べた。

「実用化はまだ始まっておらず、これは若者のスキルを向上させることが非常に重要であるため、強調したいことである」と Zachau 氏は言う。教育システムの重要な改革にはカリキュラムの変更や各学校の資格を持つ教師を確保するための学校の統合などが含まれると述べた。私たちの経験から、投資することなく高収入の状態に進んだ国はなく、タイは教育制度においても同じことをしなければならないと彼は述べている。

タイはすでに教育に多額の投資をしているが、バンコク以外に住む子供たちのために正しい方法、適切な場所、適切なグループに投資することが重要である。

彼は、世界銀行の最新報告書：「軌道に乗る：成長を復活させ、すべての人達の繁栄を確保する」において、教育改革が最も緊急な分野であると述べている。

報告書によると、現在の経済成長のレベルでは、タイが高所得国になるまでに 20 年以上かかるだろうとされる。一方、700 万人のタイ人が貧困に苦しんでおり、700 万人がショックに晒されれば貧困に陥る可能性があるという。

「タイは現在成長しているよりもはるかに遅れている」

この報告書は、開発の 3 つの分野を示唆している。より多くのより良い仕事を生み出すこと、人口の低層 40% をターゲットにしたより効果的な支援を提供すること、そして環境にやさしい成長である。

世界銀行の人間開発と貧困のプログラムリーダーであり、報告書の主任著者である Lars Sondergaard 氏は、より多くの雇用を創出するためには、インフラへの投資を拡大し、自由貿易協定 (FTA) と規制緩和による競争の激化、技術の吸収と革新の拡大による民間部門の競争力の強化が必要であると述べた。人口の低層 40% に対しては、政府は全体的な教育とスキルを向上させ、農業生産性を向上させ、社会保障とセーフティネットを提供すべきであると彼は述べた。

「タイでは、2000 年代に作物生産の増加のため、貧困削減に成功したが、現在、多くのアナリストは作物価格が平準化されると予想している」と Sondergaard 氏は述べている。

天然資源の管理の改善、自然の砂漠や気候変動への脆弱性の低減、エネルギー効率とクリーンエネルギーの促進は、成長をよりしなやかにし、弾力性を高める方法である。

(2017 年 3 月 14 日 Bangkok Post 紙)

■タイの大学は試験に失敗し続ける

教育者たちは政府により研究に注意を払うべきだと要求している。今年の「Times Higher Education top 300 Asia University Rankings」において、タイの大学はわずか 10 大学しかランキングに入りできなかった上、6 大学が今年度はランキングが低下している。

タイの大学でトップだったのは、マヒドン大学で 97 位、次いでキングモンクット工科大学トンブリ校が 101~110 位の間、そしてチュラロンコン大学が 151~160 位の間であると、水曜日に結果が発表された。

アジアのトップ 10 の大学は全て、今年の「Times Higher Education top 300 Asia University Rankings」によると昨年のトップ 10 にランクインしていた。シンガポール国立大学、北京大学は 1 位と 2 位であり、トップの 10 大学は、シンガポール、中国、香港、日本、韓国が占めている。

「タイが近い将来、大陸においてトップ 100 大学入りするチャンスが脅かされている」と Times は報告書の中で書いている。さらに、タイの大学は他のアジアをリードする大学の急激な成長により、競争の激化に直面している。

チュラロンコン大学の Sompong 教授は、国の研究開発にもっと多くの資金を配分することに、政府は十分な注意を払っていないと述べた。毎年 NRC には国の GDP の 0.3%-0.4% が研究支援として充てられてい

る。一方で、シンガポールや韓国では主要な研究機関に GDP の 4% を充てている。

政府はまだ学生の育成について方向性を明確にできていない。学生たちは科学と数学ではよい成績を取る。彼はさらに続けて、「過去において、ほとんどのタイの研究指導は世界的な研究のトレンドとは一致していなかったし、国の要求とも一致していなかった。」と述べている。

QLF の Kraiyos アシスタント・マネージング・ディレクターは、ランキングにおいては、教育と研究、研究の引用が大きく比重を占めているという。

一方、このようなランキングは、大学を評価するための、ただ 1 つの方法ではないのかもしれない。タイには、行きたいと思う方向を慎重に見て、明確にすることが必要だ。

シンガポールと香港は、教育の拠点としての地位を高め、国際的な大学のランキングに入ることを奨励している。

彼らはこれらの調査で使用されたランキングと基準を、重要なパフォーマンスの指標とし、教育担当者にインセンティブを提供した。

ランキングにおいてたくさんの大学が上位に入ること、特定の国においては、将来の労働力に期待している投資家を魅了している。

世界を股にかける投資家は、タイ国内でよい人材を確保できるのか、もしくは、タイ国外からリクルートしないといけないのかを考えている。

「タイ政府は、タイの大学ランキングを上げたいのであればどれが進むべき道なのか。決めなければならない。」

(2017 年 3 月 17 日 Bangkok Post 紙)

■タイの 3 大学が、Times Higher Education List にランクイン

タイから 3 つの大学が、今年初めて Times Higher Education Asia University Ranking に加わった。

長い間ランキングに入っていた 7 つの研究機関と合わせると、これらの大学・研究機関が東南アジアにおいてタイを代表する機関といえる。

新たにランキング入りした 3 つの大学とは、キングモンクットラクラバン工科大学 (181-190 位)、カセサート大学とキングモンクットノースバンコク工科大学 (3 校とも 251-300 位) である。

他のタイの高等教育機関の上位 300 位には、マヒドン大学 (97 位)、キングモンクットトンプリ工科

大学 (101-110 位)、チュラロンコン大学 (151-160 位)、チェンマイ大学 (171-180 位)、スラナリー工科大学 (191-200 位)、コンケン大学とプリンスオブソクラー大学 (いずれも 201-250 位) がある。

タイは東南アジア内では、健闘はしているが、いくつかの懸念もある。

「もともと定評のあった大学がランキングを下げたことは残念である。」とランキングの編集者、フィル・バティ氏 (Phil Baty) は語った。

例えば、マヒドン大学のランキングは、前年からランクを下げて 90 位に落ちた。

バティ氏は、タイ政府が、大学の業績を高めたり、世界的に評価される機関を作るための協調的な努力をしていないと非難した。

「Times Higher Education の分析によって、将来の高等教育のスターとなる国として、タイが 7 カ国のうちの 1 国として名前を挙げられたのは、やっと昨年のことだった。」と彼は語った。

(2017 年 3 月 26 日 The Nation 紙)

日本学術振興会バンコク研究連絡センター アクセス&コンタクト

アクセス

高架鉄道 (BTS) Asoke 駅、1 番出口から徒歩 5 分
地下鉄 (MRT) Sukhumvit 駅、1 番出口から徒歩 5 分

コンタクト

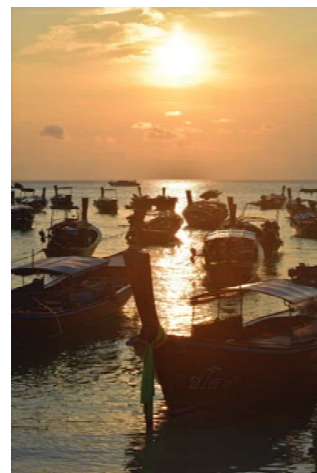
1016/1, 10th floor, Serm-mit Tower, 159
Sukhumvit Soi 21, Bangkok 10110, Thailand
Tel +66-2-661-6533 Fax +66-2-661-6535
Website: <http://jsps-th.org> Email: jspsbkk@jsps-th.org
facebook: JSPSBangkok



■ 表紙写真紹介

Koh Lipe (リペ島、タイ)

タイの南部、アナンサートゥン県に位置する島で、タルタオ国立海洋公園の 51 の群島の一つ。タイ最後の秘境とも言われていたが、近年の急激な開発によりビーチリゾートとして不自由ない滞在が可能となった。それでも白い砂浜と透明度の高い海はタイの他の島々の追随を許さず、のんびりとした空気が訪れる人々を癒してくれる。写真はサンライズビーチでの夜明けの様子。タイは 1 年を通して暑いものの、3~5 月の暑季、6~10 月の雨季、11~2 月の乾季と 3 つの季節があり、リペ島を訪れるには雨がほとんど降らない乾季・暑季がベストシーズン。



■ 編集後記

2017 年 4 月 1 日より国際協力員として、土肥 (神戸大学) とともに着任いたしました斉藤 (山口大学) です。巻頭言のセンター長挨拶にもあるとおり、今年度より、バンコクセンターは国際協力員が 1 名増員となりました！当センターではタイだけでなく、ASEAN10 か国に加え、同窓会のあるネパール及びバングラデシュを担当しております。なお、同窓会については、昨年度インドネシアの同窓会が設立されたことにより、タイ、バングラデシュ、フィリピン、ネパール、インドネシアの 5 つの同窓会の支援を担当しています。このように多くの国と関わり、業務を行うことは、私達の研修の目的である国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を身に着けるために、この上ない環境だと認識しております。1 年間という限られた時間を日々大切に過ごしていく所存ですので、どうぞよろしくお願い致します。



今回の特集記事では、在タイ日本大使館の寺島史朗一等書記官から、「教育学分野における日タイ協力の取組と展望」について寄稿頂きました。お忙しい中、貴重なお時間を割いて本稿のためにご執筆いただきましたことをこの場を借りて御礼申し上げます。

(バンコク研究連絡センター 国際協力員 斉藤 康平)

JSPS バンコクニュースレター「バンコクの風」

監修：山下邦明 編集長：古屋寛子
編集担当：土肥亜紀子